

**令和元年度
地方創生推進交付金事業結果報告書**

令和2年8月

宮城県大崎市

令和元年度地方創生推進交付金事業結果報告書

1. 交付金事業の報告と評価検証について

平成28年2月に策定した「宝の都（くに）・おおさき市地方創生総合戦略」は、令和元年度で計画期間の満了となりますが、本市の最上位計画である「第2次大崎市総合計画」の重点プロジェクト的事業と位置付けていることから、一体的に取り組むこととし、「第2次大崎市総合計画（前期）」の最終年度である令和3年度まで計画期間を2年間延長し、改定しました。

令和元年度は、地方創生推進交付金事業として、「世界農業遺産「大崎耕土」の食・農文化等の地域資源を活かしたツーリズム創造事業」と「未活用人財・資産掘り起こし総活躍社会実現計画」の2事業を実施しました。

以下に2事業の実施結果概要を記載し、事業結果の報告をします。

2. 地方創生推進交付金事業（令和元年度～令和3年度事業）

1) 世界農業遺産「大崎耕土」の食・農文化等の地域資源を活かしたツーリズム創造事業

1) 一①世界農業遺産「大崎耕土」の食・農文化等の地域資源を活かしたツーリズム創造事業（令和元年度） 【世界農業遺産推進課】

大崎地域の特徴である農耕文化や食文化、屋敷林（居久根）の景観や生活の知恵、ラムサール条約に代表される生物多様性等を“大崎耕土ツーリズム”の体験型サービスとして提供するなど、地域資源を「守るために活かす」ための取り組みを通して交流人口の増加につながる事業を推進していきます。

令和元年度は、大崎耕土ツーリズム資源の掘り起こしによる商品造成の基礎づくりとして、大崎耕土の地域資源を紹介する「フィールドミュージアムマップ」の作成や、各地域資源の説明映像と連動した現地案内板の製作、各地域資源をつなぐ周遊ルートづくりなど、埋もれていた魅力的な地域資源を見える化するコンテンツ制作を行いました。

令和2年度は、前年度に制作したコンテンツを活かし、ゆとり滞在型ツーリズムを推進する商品造成を行い、モニターツアーを通して顧客ニーズを把握した上で将来の観光商品化を目指します。

【令和3年度までの目標値】

本事業による観光入込客数 596千人

本事業による宿泊客数 46.3千人

本事業による新たに開発した食事・体験サービス等の売上額 1.800千円

本事業による新たな仕事の創出による雇用者数 5人

【令和元年度実績】

本事業による観光入込客数 約76,98千人増（速報値）

本事業による宿泊客数 約16,97千人減（速報値）

本事業による新たに開発した食事・体験サービス等の売上額 0千円

本事業による新たな仕事の創出による雇用者数 0人

2) 未活用人財・資産掘り起こし総活躍社会実現計画

2) -①宮城おおさき移住支援センター運営業務（令和元年度）

【政策課】

人口減少のスピードを緩めるためには、大崎市への移住者を増やす試みが効果的であることから、本市への移住希望者への情報提供等を行うワンストップ相談窓口として、宮城おおさき移住支援センターを平成27年9月に開設しました。

令和元年度より、移住者を受け入れる体制を地域の集落組織・農家組織を中心として「大崎移住者受け入れモデル地区」の育成を移住支援センターが支援しています。市より、取り組みについて各地域行政区長会やまちづくり協議会等で団体募集をした結果、4団体（うち1団体は支援継続中、うち3団体は支援体制構築に向けた調整）の取り組みが進んでいますが、年度途中から新型コロナウイルスの影響で会議が自粛となったため、話し合いが進んでおらず、移住・定住推進地区協定締結には至っていません。地域住民同士の合意形成には時間を要することもあることから、地域の実情に合わせ支援を継続します。令和2年度は、新型コロナウイルスの状況が落ち着いたら話し合いを再開し、支援継続中の団体の移住・定住推進地区協定締結を目指すとともに、新規団体の募集を継続していきます。

県と共同でのわくわく地方創生実現パッケージ事業の活用希望者に対し、移住支援センターが、本市中小企業等への送迎等の支援や定住のための情報等の支援を行う取り組みについては、実績は0人でした。令和元年度の県全体での移住支援金交付実績も4件であったことから、制度の周知が課題と考えます。令和2年度においては、市内への就業希望者に対して、大学の就職支援センターや人材派遣企業等を通じ、制度及び本市の支援策を周知し、支援数を増やしていきます。

【令和3年度までの目標値】

- ・わくわく地方生活実現パッケージ事業活用希望者の大崎市での支援数
25人（延べ人数）
- ・移住・定住推進地区協定締結数 20地区（延べ地区数）

【令和元年度までの実績】

- ・わくわく地方生活実現パッケージ事業活用希望者の大崎市での支援数 0人
- ・移住・定住推進地区協定締結数 0地区（支援継続1地区）

2) ②みんなで応援わが町のしごとづくり事業

(コワーキングスペース alata 運営事業) (令和元年度)【産業商工課】

地域に新たな仕事をつくり、雇用の創出と地域経済の発展を図っていくため、創業を支援する産官学金の支援機関が連携し、新しいビジネスを生み出す人材を育成していくための拠点施設として、創業支援センター「おおさきコワーキングスペース alata」を平成28年3月に開設しました。起業者の学びの場の提供（起業セミナー）、創業に関する様々な相談に対応し、創業準備段階から創業後間もない人へ幅広く支援を行っています。

令和元年度は、女性を対象とした創業塾「なでしこ創業塾」を始め、起業に必要な、経営、財務、人材育成、販路開拓に関する知識を習得できる3つの創業塾を開催し32人が受講しました。また、セミナーやイベントを開催し、参加者は延べ127人に上り、そのうち8人が起業に至りました。

また、移住支援センターと連携して支援を行った首都圏からの移住起業者が、わくわく地方創生実現パッケージ事業のうちの移住支援・起業支援事業に申請をしましたが、残念ながら採択には至りませんでした。

女性・高齢者等の創業無関心層への働きかけとして、市内の事業者の営みを紹介するフリーペーパーを創刊しました。紙面には新規起業家や移住起業家の紹介、創業塾等の開催案内、支援機関からの支援情報を掲載し、幅広い年代に手に取ってもらえるよう構成やデザイン面にも工夫を凝らしました（2回発行 各3千部発行）。今後効果的かつ効率的な情報発信ができるよう改善を重ねていきます。

【令和3年度までの目標値】

女性・中高年新規起業家数 5人

【令和元年度までの実績】

女性・中高年新規起業家数 8人（うち女性4人、高齢者6人）